

KPIの進捗状況について

「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」及び「『日本再興戦略』改訂2015」(以下「戦略」という。)に掲げられたKPIについて、現時点において、下記の方法により、その進捗状況をまとめたものである。

- 「KPI」の欄は、戦略の中短期工程表に掲げられたKPIを記載。
- 「主担当省庁」の欄は、施策群ごとに設定されたKPIの実現に特に関わる省庁名等を記載。
- 「KPIの出典」の欄は、KPIの数値の根拠となる統計名、調査名等を記載。
- 「最新の数値」の欄は、KPIの最新の数値を、時期(カッコ書き)とともに記載。
- 「KPIの進捗」の欄は、以下の区分により整理。
 - A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの
 - B：AほどKPIが進捗していないもの
 - C：FとNのいずれにも該当しないもの
 - D：FとNのいずれにも該当しないもの
 - E：FとNのいずれにも該当しないもの
 - F：施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの
(KPIの例)遅くとも2020年を目途に電力システム改革を完了する。
 - N：今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの(今後、データが得られ次第評価を行う)
- 「KPIの進捗の詳細」の欄は、「KPIの進捗」の評価の理由等を記載。

世界最高水準の IT 社会の実現

施策群： IT が「あたりまえ」の時代にふさわしい規制・制度改革
 公共データの民間開放及び革新的電子行政サービスの構築
 マイナンバー制度の徹底利活用
 IT を利用した安全・便利な生活環境実現
 世界最高レベルの通信インフラ等の整備
 サイバーセキュリティ対策の推進
 産業競争力の源泉となる IT 人材の育成・確保

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
48	・政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間(2018年度まで)で政府情報システムの数を現在の1,450から半減、8年間(2021年度まで)で運用コストの3割圧縮を目指す	システム数： 1,238 (2014年3月) 運用コスト： 3,748億円 (2014年度)	N	システム数については、目標達成時期が2018年度で、目標達成期間が5年間であるところ、2013年度末の時点で1年が経過、1,450から1,238(新規に追加されたもの及びクラウド化したシステムを除く。)まで減少し、約29%の進捗となっている。 運用コストについては、目標達成時期が2021年度で、目標達成期間が8年間であるところ、2014年度予算額の時点で1年が経過、3,998億円から3,748億円まで圧縮し、約21%の進捗となっており、「政府情報システム改革ロードマップ」に基づき、推移している。	政府情報システム改革ロードマップ	内閣官房(IT総合戦略室)

49	・公共データの民間開放について、2015年度中に、世界最高水準の公開内容（データセット1万以上）を実現する⇒達成	14,731 (2015年11月)	A	目標時期より1年早く目標データセット数(1万以上)を達成した。	データカタログサイト DATA.GO.JPのデータ検索ページ	内閣官房(IT総合戦略室)
50	・OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す	第1位 (2014年9月)	A	2015年7月に公表されたOECDデジタル経済白書において、OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で引き続き1位を維持。	OECDデジタル経済白書(OECD Digital Economy Outlook 2015)	総務省
51	・今後2年間(2015年度まで)で、サイバー攻撃対応に関する国際的な連携や対話の相手国等の数を現在の約80カ国から3割増を目指す⇒達成	113カ国・地域 (2015年6月)	A	サイバー攻撃対応に関する国際的な連携や対話の相手国等の数は80カ国・地域から113カ国・地域まで増加しており、目標時期より1年早くKPIを達成した。	JPCERT/CCの対応連携可能な国・地域数	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター
52	・今後4年間(2017年度まで)で、スキル標準の企業における活用率を現在の20%から25%以上を目指す⇒達成	27.1% (2014年度)	A	前倒しで達成。	IT人材白書(IPA)	経済産業省
53	・MVNOの契約数について、2016年中に1,500万契約を目指す	約997万件(2015年6月末)	N		総務省公表・電気通信サービスの契約数およびシェアに関する四半期データ	総務省
54	・観光案内所、文化財、自然公園や、	推計約2,500箇所	N	全国の観光・防災拠点重点整備箇所数を約29,000箇所	「地方のポテン	総務省

	避難場所・避難所等の主要な観光・防災拠点について、2020年に向けて無料公衆無線LAN環境の整備を目指す	所(2015年2月)		(約2,500箇所が整備済)と推計。今後、各施設等の整備状況を把握していくために、重点整備箇所のリストを作成して対象箇所を明確にし、継続的に進捗状況を把握していく予定。	シヤルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」最終報告書(2015年5月)	
55	・2020年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む)における成功モデル等の自立的な普及展開を目指す	—	N	本KPIは、2015年6月に閣議決定された『日本再興戦略』改訂2015』において新たに設定されたものであり、普及展開の実績については、2016年3月頃に得られる予定であるため、現段階で評価は困難。	—	総務省